

2023 年度（令和 5 年度）

学校法人国際共立学園 事業報告書

I. 法人の概要

1. 沿革

学校法人国際共立学園は、社団法人国際理容協会が「業界人(理容師)が業界人(理容師)を育成する学校」を目指し、1955年(昭和30年)に東京都文京区の地に「国際高等理容学校」を開校したことに始まる。

厚生省(当時)より理容師養成施設の指定を受け、昼間課程定員(50名)、夜間課程定員(50名)、通信課程定員(50名)の3つの課程が設置された。以下、主な出来事を年表形式で記載する

1958(昭和33)年度	応募者の増加に対応すべく、現在の東京都荒川区東日暮里の地に校舎を移転。定員を昼間課程100名、通信課程200名に増員。
1966(昭和41)年度	東京都より設置認可を得て、学校設置者を「社団法人国際理容協会」から「学校法人国際共立学園」に変更。 また、理容学校卒業生対象の高等部(後の師範科)を設置するとともに、新たに厚生省(当時)より美容師養成施設の指定を受けて美容科を新設。校名を「国際高等理容美容学校」へと改称。
1976(昭和51)年度	学校教育法の一部改正による専修学校制度の成立に伴い、東京都の第1回専門学校認可を得て、「国際理容美容専門学校」と改称。
1983(昭和57)年度	東京都荒川区西日暮里に第2校舎を設置。 また、第1回専修学校国費留学生受け入れ指定校となり、台湾からの留学生13名を受け入れた。
1987(昭和62)年度	エステティックの技術と知識を修得する専門学科として、国内で初めて文部省(当時)の認可を受け、ビジネス美容科を新設。
1994(平成6)年度	全国の理美容学校に先駆け、理美容業界の発展と職業教育の充実を図るため、二年制専門課程の理容科と美容科並びに三年制高等課程の理容美容高等科を新設。
1997(平成9)年度	産能短期大学との併修コースをビジネス美容科が開始。
1998(平成10)年度	理容科・美容科が産能短期大学併修コースを開始。 前年に成立した改正理容師法・美容師法がこの年に施行され、全国の理容美容専門学校が二年制へ移行。
1999(平成11)年度	東京都荒川区東日暮里に第3校舎が完成。
2001(平成13)年度	国際的エステティック教育機関CIDESCO本部より認定を受け、国内初のCIDESCOインターナショナルスクール認定校となる。
2006(平成18)年度	東京都台東区根岸に第4校舎が完成。

2012(平成 24)年度	東京都荒川区東日暮里に第 5 校舎が完成。
2014(平成 26) 年度	理容科・美容科・ビジネス美容科の 3 学科が職業実践専門課程の認定を受ける。
2015(平成 27) 年度	ビューティアーティスト科を新設。
2016(平成 28) 年度	特定非営利活動法人専門学校等評価機構による第三者評価(第 1 回)を修了。
2018(平成 30) 年度	美容科内に産学連携実践型プログラムを設置。業界と協力しつつ、学生が奨学金を借りずにすむ、働きながら学べる環境を創出。
2019(平成 31/令和元)年度	ビューティアーティスト科を二年制へ改組。ブライダルやメイクを中心に学ぶ学科へとカリキュラムを一新。
2020(令和 2) 年度	高等専修学校「国際共立学園高等専修学校」を新たに開校。美容師科と製菓衛生師調理師科を新設。特に製菓衛生師調理師科は在学中に製菓衛生師と調理師の資格が取得できる、国内初の学科として厚生労働省の指定を受けた。 特定非営利活動法人専門学校等評価機構による第三者評価(第 2 回)を修了。
2021(令和 3) 年度	ビューティアーティスト科が職業実践専門課程として文部科学省より認定を受ける。本校全学科が同課程の認定校となった。
2022(令和 4) 年度	国際共立学園高等専修学校第 1 期卒業生を送り出す
2023(令和 5) 年度	理容科内に産学連携実践型プログラムを設置。1 期生を受け入れ。

2. 所在地

本 館	116-0014	東京都荒川区東日暮里 5-17-12
3 号 館	116-0014	東京都荒川区東日暮里 2-10-7
4 号 館	110-0003	東京都台東区根岸 2-21-18
新 館	116-0014	東京都荒川区東日暮里 5-17-8
高等専修学校	116-0013	東京都荒川区西日暮里 2-33-23

3. 設置する学校・学科等

(1) 国際理容美容専門学校

学科名	修業年数	入学定員	総定員
職業実践専門課程理容科	2 年	60 名	120 名
職業実践専門課程美容科	2 年	160 名	320 名
職業実践専門課程ビジネス美容科	2 年	40 名	80 名
職業実践専門課程ビューティアーティスト科【※1】	2 年	60 名	100 名

通信課程理容科	3年	30名	90名
通信課程理容科美容修得者コース【※2】	1.5年	20名	30名
通信課程美容科	3年	100名	300名
通信課程美容科理容修得者コース	1.5年	20名	40名

【※1・2】

ビューティアーティスト科及び通信課程理容科美容修得者コースの入学定員は令和5年度より、それぞれ60名・20名に増員

(2) 国際共立学園高等専修学校

学科名	修業年数	入学定員	総定員
衛生高等課程美容師科	3年	40名	120名
衛生高等課程製菓衛生師・調理師科	3年	32名	96名

4. 役員及び教職員数 (2023年4月1日現在)

役員及び教職員数 (2023年6月1日現在)

(1) 理事・監事

定員・人数	区分	職名	常勤・非常勤	氏名
理事 定員7人 (実員7人)	第1号	理事	常勤	工藤 佑輝
		理事長	常勤	和田 美義
	第2号	理事	常勤	若松 真由美
		理事	常勤	五十嵐 久乃
	第3号	理事	非常勤	廣田 利照
		理事	非常勤	関本 恵一
監事 定員2人 (実員2人)		監事	非常勤	羽鳥 和彦
		監事	非常勤	仲 矢 仁

(2) 評議員

定員・人数	区分	氏名
評議員 定員15人 (実員14人)	第1号	古庄 浩司
		若松 真由美
		五十嵐 久乃
		今野 浩志
	第2号	嶺 雄太
		工藤 佑輝

	第3号	問仁田厚
		張素娥
		和田美義
		河西修
	第4号	田中秀一
		白坂春光
		坂井澄
		佐山茂吉

(3) 教職員

学校名	教員			職員
	専任	非常勤	助手	
国際理容美容専門学校	25	42	—	13
国際共立学園高等専修学校	10	29	—	1

4. 理事会・評議員会の開催状況

(1) 2023年度の理事会開催状況は以下の通りである。

- ・2023年 5月22日(月)
- ・2023年11月 6日(月)
- ・2024年 3月25日(月)

(2) 2023年度の評議員会開催状況は以下の通りである。

- ・2023年 5月22日(月)
- ・2023年11月 6日(月)
- ・2024年 3月25日(月)

II. 事業の概要

2023年度、学校法人国際共立学園が行った取組等は次のとおり。

1. 国際理容美容専門学校

(1) 教育目標

美・実学・創造を柱とする美教育を実践し、周囲に気配りができる資質の高い職業人を育成することを目指し教育活動を行っている。また、学生生徒の夢が実現できるよう、クラス担任制によるきめ細かな指導を実践し、就職まで責任をもってサポートしている。

(2) 学生募集

68年間の教育実績と各学科の特徴を生かした誠実な広報活動を展開している。

また、従前から指摘されていることではあるが、18歳人口の減少や大学全入時代の到来、都内美容学校の新設など依然として専門学校の学生募集は厳しい状況といえる。

自己推薦入試（いわゆるAO入試）の運営の円滑化、オンライン学校説明会、高校生が放課後にも参加できる「夕方の体験入学」など様々な試みを、昨年同様実施した。

(3) 国家試験等の結果（2024年3月31日現在）

試験名	学科名	受験者数	合格者数	合格率	全国平均
理容師国家試験	職業実践専門課程理容科	27名	27名	100%	81.9%
	通信課程理容科	18名	15名	83.3%	74.0%
	通信課程理容科美容修得者コース	10名	9名	90.0%	
美容師国家試験	職業実践専門課程美容科	121名	118名	97.5%	85.2%
	理容美容高等課程美容高等科	0名	0名	0%	
	通信課程美容科非従事者コース	28名	22名	78.6%	59.7%
	通信課程美容科従事者コース	28名	23名	82.1%	
	通信課程美容科理容修得者コース	7名	4名	57.1%	
CIDESCO 国際ライセンス	職業実践専門課程ビジネス美容科	16名	16名	100%	—

(4) 就職率（2024年4月1日現在）

学科名	就職希望者数	就職者数	就職率
職業実践専門課程理容科	26名	26名	100%
職業実践専門課程美容科	98名	98名	100%
職業実践専門課程ビジネス美容科	16名	16名	100%
職業実践専門課程ビューティアーティスト科	39名	39名	100%

(5) 中途退学者削減に向けた取り組み

中途退学者抑止に向けた組織的な取り組みとして、以下の活動を継続して行っている。

- ① 退学の要因、傾向を指導経過記録から分析し、学科において情報共有を行い、学生指導や保護者を含めた三者面談を密に行った。
- ② 悩みを持つ学生・生徒へのサービス向上のため、従来の学外専門医との連携から、学校が直接スクールカウンセラーの雇用へと態勢刷新。定期的相談(週1日)を実施。併せてホームページの「心と体の相談ケア」のページ構成を改良し、学生・生徒がアクセスしやすい環境を構築。
- ③ 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」に基づき、入学生、学校資料請求者に対して本校の共生社会の実現に向けた取組内容を具体化し、ホームページにおける告知を開始。あわせて臨床心理士による発達障害等の精神疾患に関する講義を2回実施し、障害による社会的障壁に直面している学生・生徒への対応方法を学んだ。

2. 国際共立学園高等専修学校

(1) 教育目標

学校教育法に基づき、基礎となる専門技術・知識(実学)、自らを律し相手を思いやる社会人としての素養(徳)、そして自分らしさを具体的に表現できる技術と知識(創造)という三つの要素を教育実践の基礎とし、美容と製菓・調理の各分野で活躍する近代的職業人の養成を教育目標としている。また、生徒の夢を実現できるよう、クラス担任制によるきめ細かな指導を実践し、生徒一人一人のサポートを行っている。

(2) 学生募集

昨2022年度は両学科とも定員未達という状況であった。この原因は、本校に関心を抱いた中学生・保護者に対し、学科の育成人材像や卒業時の到達目標(グラデュエーションポリシー)が適切に伝わっていないという仮説をもとに、体験入学の内容、進路相談時のカウンセリングの改善等の諸策を講じた。

結果として、美容師科は定員を上回る出願・定員充足の目標は達成したが、製菓衛生師・調理師科(以下「製菓調理科」)は昨年度実績を超えることができなかった。

両学科の結果を分析したところ、きわめて興味深い事実として、出願者数が減った地域は関東東部に集中しており、逆に西部からの出願者が増えていることが分かった。

この理由として、就学支援制度に対する認知度の向上に伴い、経済的理由から高校や高等専修学校卒業後直ちに就職することに優先順位を置く層は減少しつつあり、むしろ自己実現のために早期の専門教育を志望する層が徐々にではあるが増えつつあるのではないかと考えられる。次年度はこの仮説に基づき、今年度以上に育成人材像やグラデュエーションポリシー等の告知内容・方法の改善を図りたい。

と同時に、製菓調理科の併願出願者全員が都立校の調理科を選択したという現実もある。これは都立高校と本校の教育内容の質及び就職活動のフォロー体制の違いといった、いわば「費用対効果」についての説明の不足に起因していると考えられ、令和6(2024)年度は中学卒業後のキャリアプラン構築という点を中心とした広報活動を展開したいと考えている。

(3) 国家試験等の結果 (2024年3月31日現在)

学科名	試験名	受験者数	合格者数	合格率	全国/都平均
美容師科	美容師国家試験	32名	29名	90.6%	86.5%
製菓衛生師・調理師科	製菓衛生師試験	17名	15名	88.2%	67.2%

※ 調理師資格は学内審査により卒業と同時に全員取得

(4) 就職・進学率 (2024年4月1日現在)

学科名	就職・進学希望者数	就職・進学者数	就職・進学率
美容師科	32名	32名	100%
製菓衛生師・調理師科	17名	17名	100%

(5) 中途退学者削減に向けた取り組み

中途退学者抑止に向けた組織的な取り組みとして、以下の活動を行った。

- ① 日頃から定期的に生徒と担任の二者面談を実施し、生徒理解に努めた。
- ② 週1回の職員会議を実施し、職員全体で生徒の情報共有を行った。
- ③ 退学の要因、傾向を指導経過記録から分析し、学内で情報共有し、研修を行なった。
- ④ スクールカウンセラーの定期的滞在(週1日)にとどまらず、スポーツ大会等の行事にカウンセラーが参加するといった、カウンセラーに対する生徒の親近感を増加する取り組みを実施。
- ⑤ 昨年度から「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」に基づき、入学生、学校資料請求者に対して本校の共生社会の実現に向けた取組内容を具体化し、ホームページにおける告知活動を行っている。

こうした取り組みに対する生徒保護者の認知度も上がり、学校への信頼を得ているものと考えている。

何よりも共生社会の実現という理念に対する教職員の理解度が向上し、例えば製菓調理科においては起立障害の生徒の学習支援を学科全体で取り組み、その支援を得た生徒本人も自信をもって学校生活を送り、無事進級できたという実績を残すまでに至っている。